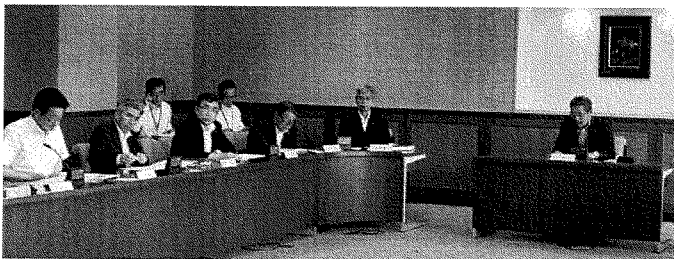


JR日田彦山線の復旧

6月議会
全員協議会

市長らが経過と今後の見通しを説明

市議会は議会開会日の6日、市長らからJR日田彦山線の復旧の見通しについて説明を受けました。議員からは、JR九州が考える3つの復旧案などに疑問が出されました。



▲市長らの説明を聞く議員(右端が石橋議長、その左が日隈市議)

◀JR日田彦山線の不通区間



市長は、第4回日田彦山線復旧会議(4月23日)で「JR九州の3つの復旧案を自治体(福岡県、大分県、東峰村、添田町、日田市)が持ち帰り、沿線住民の意見を聞

くことになった」と説明。市長は「年間1・6億円の自治体負担を前提とした鉄道復旧案は受け入れがたい。しかし、豪雨災害で不通になってから2年たつ。このまま復旧が進まないというわけにはいかない」と、住民の意見を聞くことにした理由を述べました。
大谷市議は「復旧費が70億円から56億円に減った。さらに国が災害復旧をやれば、日田彦山線の復旧費は減らせるのではないかと指摘。日隈市議は「JR九州の3つの復旧案のコスト比較に疑問がある」と質問しました。市長は「3つの案すべての前提に、収益増加が上げられている。収益が上がりなければ減便も考えられる」と、今後の不安も語りました。

鉄道での早期全面復旧を

5月29日
衆院国土交通委員会

田村衆院議員がJR九州への指導を要求

日本共産党の田村貴昭議員は5月29日の衆院国土交通委員会
で、九州北部豪雨の被害で一部区間が不通のままのJR日田彦山線の復旧について国土交通省の姿勢をただしました。

JR九州は地元自治体にバスによる代行運転など3案を提示。鉄道復旧案では地元自治体に年間1・6億円の負担を求めています。

田村議員は、地元自治体首長の「被災した自治体と住民に新たな



▶質問する田村貴昭議員(5月日、衆院国土交通委員会)

負担を強いる理不尽な案に憤りを感じている」との声を紹介。同社の青柳俊彦社長が2015年に国会で「鉄道ネットワークを維持していく」と明言したことを示し、「沿線住民の交通権を守ることが事業者の責務だ」と主張しました。

国土交通省の蒲生篤実鉄道局長は、同線の復旧費用が福岡県の災害復旧事業により約56億円に低減され、改正鉄道軌道整備法によって2分の1の補助を受けることも可能だと答弁。田村議員は、「国が彦山川橋梁の復旧を支援すれば、さらに復旧費用は縮減される」と指摘しました。

田村議員は、鉄道網維持向上の

ための設備投資に使える経営安定基金の残額が約406億円にのぼるとして、鉄道の早期復旧をJR九州に指導するよう要求。石井啓一国交相は「丁寧な説明、議論を行うよう指導していく」と答えました。

田村議員は、JR九州の鉄道部門での経営状況について質問。国土交通省の蒲生鉄道局長は「完全民間化後のJR九州の鉄道部門の営業損益については、平成29年度は282億円の黒字、平成30年度は267億円の黒字となっている」と答えました。
田村議員は、「会社も単年度で黒字を出している。復旧にあてる見込みも展望もある」「4年前に青柳社長がこの委員会で約束したことを履行していただきたい」と述べました。